

連載

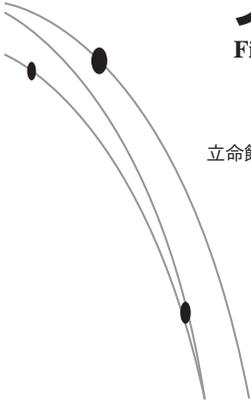
フィールド・アイ

Field Eye

メルボルンから——②

立命館大学准教授 坂田 圭

Kei Sakata



オーストラリアの不完全就業

オーストラリアでは日本と同様に労働力の非正規化が進んでいる。過去30年間で、パート労働者が就業者に占める割合は15%程度から、約30%にまで上昇している。学業、家事、育児などの両立のために好んでパートという働き方を選ぶ人もいるだろう。その一方で、フルタイムで働きたいが、職の口がないためパートで働いている人もいる。働き方が多様化し労働力の非正規化が進むと、従来の失業統計だけでは有効活用されていない労働力（under-utilization）を計測することが困難になる。

Australia Bureau of Statistics（オーストラリア統計局、以下ABS）が公表している労働統計のなかに、不完全就業率（underemployment rate）というものがある。これは不完全就業者が労働力人口に占める割合を示すものである。

不完全就業は、学歴や技能レベルが高いにもかかわらず低賃金の仕事に就いていることや、「隠れた失業（hidden unemployment）」と同じ意味で使用される場合もある。このように不完全就業は、文脈によって様々な意味を持つが、本稿では時間関連不完全就業（time-related underemployment）として不完全就業を定義する。

第16回国際労働統計家会議において、時間関連不完全就業者は「調査期間中、基準労働時間数を下回り、もっと長く働くことを希望しかつ可能な状態の者」と定義されている。また、「基準労働時間」は国の事情によって解釈が異なる（International Labour Organization 1998）。オーストラリア政府では、この基準労働時間を週間労働時間35時間と解釈しており、

週間労働時間が35時間に満たないものをパート労働者として定義している。

ABS（2008）によれば、統計上、不完全就業者とは次のように定義される。

パート労働者（調査期間の労働時間が週35時間未満）で、もっと長く働くことを希望しかつ可能な状態の者、もしくはフルタイム労働者で経済的理由のため特定期間の労働時間が週35時間に満たない者。

通常フルタイムで働いていても事業主の経済的理由で週間労働時間が35時間を下回れば、不完全就業者としてカウントされる。しかし、2008年のデータを見ると不完全就業者の9割以上がパート労働者である。

図1には、1978年以降のオーストラリアの失業率と不完全就業率のグラフがある。オーストラリアでは1993年を境に、失業率は低下傾向にある。1993年2月に10.8%を記録した失業率も金融危機前の2008年2月には3.9%にまで低下している。その一方で、不完全就業率は1999年11月より失業率を上回るようになり、不完全就業率が失業率を上回る状態は現在も続いている。

それではどのような人々が、不完全就業者なのだろうか。ABS（2008）によれば、パート労働者の23%が不完全就業者であるという。パート労働者の不完全就業者のうち、65%は女性で、33%は15～24歳の若年層で占められている。彼らの51%はフルタイムの仕事を希望している（男性65%、女性43%）。

オーストラリアにおける不完全就業に関する実証分析はまだ限られている。ここでは少ない実証研究からいくつかを紹介しよう。

Wooden（1993）は1991年度のABS Labour Force Surveyの就業者のみのデータを用い、どのような要因が不完全就業に影響を与えているのかプロビット推計した。その結果、不完全就業になる確率は女性、25歳未満、独身、英語を母国語としない移民、技能レベルの低い仕事に就いている人で高まることを示している。

Doiron（2003）は1995年の事業主と雇用者を名寄せしたデータを用い、不完全就業の要因を検証している。この分析では、希望する労働時間と実際の労働時間の差を用いて、労働者を不完全就業（underemployed）、完全就業（fully-employed）、過剰就業（over-

employed) の3つの状態に分け、順序プロビットで推定している。その結果、一般的に指摘されている、労働保蔵による不完全就業は確認されず、企業が直面している財市場需要が労働者の不完全就業状態に与える影響は限定的であるとしている。

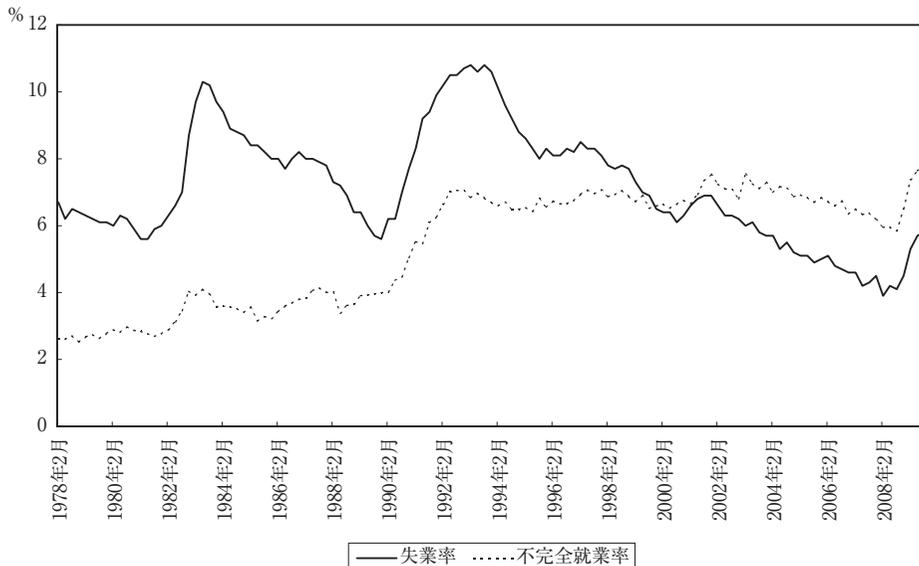
Wilkins (2006) は2001年度の Household Income and Labour Dynamics in Australia (HILDA) を用い、サンプルを失業者、パートの不完全就業者、パートの完全就業者、フルタイム労働者に分け、多項ロジットでこれらの選択肢に与える要因を分析している。この分析によれば、失業と不完全就業は、説明変数の影響に共通する部分が多く、学歴や年齢が有意であるのに対し住宅事情や居住地区は非有意である。その反面、異なる部分もあり、有配偶か否か、扶養児童数、過去

の職歴などで失業と不完全就業に差が出た。特に、過去の仕事の数は失業に負の影響を与えるが、不完全就業には正の影響を与えている。Wilkins (2006) はこの結果より、不完全就業者は失業状態から抜け出す足掛かりとなる仕事を見つけるものの、労働時間で満足のいく仕事につけていないのではないかと解釈している。

また、Wilkins (2007) では不完全就業者は、完全就業のパート労働者に比べ生活の満足度が低いことを報告している。

日本でも希望する労働時間と実際の労働時間のミスマッチに関する研究が発展してきているが、政府統計でも不完全就業を把握し、政策立案の判断材料として活用することを考えてもよいのではないだろうか。

図1 失業率と不完全就業率



出所：ABS (2009) *Labour Force, Australia, October*, Cat. No.6202.0

Australia Bureau of Statistics (2008) *Underemployed Workers*, Canberra, Catalogue No. 6265. 0.

—— (2009) *Labour Force, Australia, October*, Canberra, Catalogue No. 6202. 0.

Doiron, D. (2003) "Is Under-Employment due to Labour Hoarding? Evidence from the Australian Workplace Industrial Relations Survey," *Economic Record*, 79 (246), 306-23.

International Labour Organization (ILO)(1998) *Report of the Sixteenth Conference of Labour Statisticians*, Geneva.

Wilkins, R. (2006) "Personal and Job Characteristics Associated with Underemployment," *Australian Journal of Labour Economics*, 9(3), 371-93.

—— (2007) "The Consequences of Underemployment for the Underemployed," *Journal of Industrial Relations*, 49(2), 247-275.

Wooden, M. (1993) "Underemployment in Australia," *Labour Economics and Productivity* 5, September, 95-110.

さかた・けい 立命館大学経済学部准教授。最近の主な論文に Sakata, K. and C. R. McKenzie "The Impact of Divorce Precedents on the Japanese Divorce Rate," *Mathematics and Computers in Simulation*, 79, pp. 2917-2926, 2009。労働経済学専攻。